

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-032)

1 パラオ大統領選挙が11月3日実施され、Surangel Whipps Jr. 氏は4,640票、Raynold Oilouch氏（現副大統領）は3,438票だった。不在者投票2千票以上が未集計だが、Oilouch氏は、逆転は難しいとして敗北を認めた。

[原文](#)

(6th November 2020, Island Times)

2 パラオのレメンゲサウ大統領は、12月に予定されていたアワ・オーシャン会合（OOC）を2021年に延期することを発表した。「COVID-19の公衆衛生上の懸念と旅行制限が続いており、現時点で実行不可能である」と述べた。

会合の延期はOOC諮問委員会と相談して決定され、来年の会合もパラオがホストすることとされた。具体的な日付は発表されていない。

[原文](#)

(30th October 2020, Island Times)

3 オーストラリアから新たにパラオに供与されたガーディアン級巡視船（GCPB）Remeliik II（全長39.5m、司令官：Emerson Nobuo少佐）が10月28日、パラオに到着した。検疫実施後の11月2日に着岸するが、乗組員は11月16日までCOVID-19隔離のため上陸が許可されない。

Remeliik IIはオーストラリアのPacific Patrol Boat Replacement Projectの下での7隻目のGCPBであり、同国は2023年にかけて12の太平洋島嶼国（パプアニューギニア、フィジー、ミクロネシア連邦、トンガ、ソロモン諸島、クック諸島、キリバス、マーシャル諸島、パラオ、サモア、ツバル及びバヌアツ）と東ティモールに供与する予定である。

[原文](#)

(30th October 2020, Island Times)

4 台湾の中央感染症指揮センター（Central Epidemic Command Center）は10月24日、パラオとの旅行バブル計画の延期を発表した。パラオ側が、医療資源が限られておりCOVID-19が発生した場合に対処できないとして、台湾からの旅行者に対する現在の検疫上のルール（到着時に7日間の検疫を受ける必要があること）を緩和しないと決定したため。

[原文](#)

(25th October 2020, Taiwan News)

5 米国、オーストラリア及び日本はパラオの3000万ドルの海底ケーブルプロ

ジェクトに資金を提供する。3か国が連携してのプロジェクト支援は初となる。

[原文](#)

(31st October 2020, Pacific Island Times)

※参考：日経アジア ([リンク](#)参照)

6 ミクロネシア連邦 (FSM) のパヌエロ大統領は、ハワイにあるイースト・ウェストセンターでの演説で、ミクロネシア地域が直面している気候変動、COVID-19後の経済回復、米国との関係及び太平洋諸島フォーラム (PIF) の次期事務局長選出問題について、同地域の統一したアプローチを強調した。PIF次期事務局長については、PIFはミクロネシア地域から選出して北部太平洋への信頼を示すべきとした。気候変動については、ミクロネシアの環礁国はその被害の前面にいてとして、緊急の世界的なコミットメントと先進国による大規模な行動を求めた。経済回復については、FSMは観光への依存度が低く経済的影響は限定的とした一方、米国の支援による景気刺激策と失業者支援が企業活動と消費を支えているとして、継続的な経済成長のため、今後は再生可能エネルギーの革新と漁業保護に力を入れるとした。米国との関係については、自由連合盟約 (Compact of Free Association) の財政条項の更新交渉は2021年1月までに終える見込みであるとし、「最も近い同盟国」である米国との永続的なパートナーシップに強い楽観論を示した。

[原文](#)

(27th October 2020, Ease West Center)

7 太平洋諸島フォーラム (PIF) の議長であるツバルのナタノ首相は、PIFバーチャル会議を12月16日、17日、18日の日程で開催することを発表した。開催日程についてはPIFメンバー国の首脳に確認して決定したと述べた。同首相はPIF次期事務局長について、候補者を有する国の首脳同士で相談して、会議までに最終候補者を2名に絞ることが提案されたと述べ、合意に達することを期待していると語った。ミクロネシア地域5か国 (パラオ、マーシャル諸島、ナウル、キリバス、ミクロネシア連邦) の首脳らは、先に議長にあてた声明の中で、バーチャル会議開催には同意するが、その会議でPIFの次期事務局長を選出することが重要であり、対面会議が実施できるまで次期事務局長の選出を延長するという提案は支持できないと述べていた。

[原文](#)

(30th October 2020, Island Times)

8 太平洋諸島フォーラム漁業機関 (FFA) による漁業監視活動であるKurukuru作戦が、10月30日まで2週間にわたって、PIF加盟国15か国の2130万km²の排他的経済水域及び同水域に囲まれた公海において、IUU漁業をターゲットとして実施された。監視活動には太平洋の国々から船艇12隻、仏海軍と米沿岸警備隊から船艇5隻と航空機6機が使用された。将来的に衛星や他の新技術を活用することも検討されている。

[原文](#)

(29th October 2020, Radio NZ)

9 オーストラリアの支援により来年バヌアツに設置されるPacific Fusion Centreは太平洋における安全保障の鍵だと喧伝されているが、インテリジェンスに関するセンシティブな情報を収集する同センターから、オーストラリア政府がどの程度影響力を及ぼすことができるか懸念がある。Australian Strategy Policy InstituteとGriffith Asia instituteは、「この種の機関は信頼関係によるところがあり、太平洋島嶼国側はインテリジェンス情報を管理する者に一定の警戒心がある」、「従来から太平洋島嶼国の指導者らは、オーストラリアは太平洋島嶼国が望まない多くの諜報活動を行っていると感じている」と述べ、信頼関係の構築が優先だと述べている。

[原文](#)

(26th October 2020, Australian Broadcasting Corporation)

10 オーストラリアのレイノルズ国防相は、中東への海軍派遣を取りやめると発表した。焦点を中東からアジア・太平洋と中国にシフトする。また、ホルムズ海峡での米主導のパトロールからも撤退する。このシフトはオーストラリアの最新の防衛戦略で指摘されていたもので、戦略的環境の悪化により国防軍をインド・太平洋とオーストラリア周辺地域に集中させることを余儀なくされると明示されていた。

[原文](#)

(23rd October 2020, Australian Broadcasting Corporation News)

11 10月27日1200までの1週間で、太平洋地域におけるCOVID-19感染は、フランス領ポリネシアで感染症例数が5,859件（前週3,797件）と、1週間で2千件増加した。パプアニューギニア（PNG）ではこれまでに2万7千件超の検査が実施され、感染症例数は588件（581件）となっている。フィジーとソロモン諸島ではそれぞれ検疫で新規感染が1件で確認された。グアムは4,196件（3,664件）・死亡者71名（66名）、北マリアナ諸島の86件は変わらず、インドネシアのパプア州は8,785件（8,239件）、西パプア州で3,891件（3,626件）となった。

バヌアツのラフマン首相は、サイクロン・ハロルド及びCOVID-19の災害後ニーズ調査結果を発表し、これらの災害による被害額は2021年予測GDPの61%になると見込まれている。

フランス領ポリネシアのタヒチとモーレアでは、午後9時から午前6時までの夜間外出禁止令が課され、文化・スポーツイベントが中止された。また、保健相によりタヒチの高校の閉鎖が命じられた。

ソロモン諸島では国境検疫での感染事例確認が続いており、保健医療省は、先進的な看護の実施と看護師の役割の拡大の必要性を述べている。

ハワイの知事は、米国領サモアの医療チャーター便について、隔離免除での入域を認めた。（※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照）

[原文](#)

(28th October 2020, Policy Forum)